

ごあいさつ（平成29年年頭所感）

日本チェーンストア協会
会長 清水 信次



新年あけましておめでとうございます。平成29年の新春を迎え、年頭にあたりまして、新年のご挨拶を申し上げます。

昨年も4月に発生した熊本地震をはじめ、全国各地で自然災害が多発しました。被災された皆様に、謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早く通常の生活に戻られることを心よりお祈り申し上げます。

昨年は、英国のEU離脱決定や米国大統領選挙の結果等、大方の予想を覆す判断が下され、世界に大きな衝撃と影響を与えています。このことはこれまでの認識や思想、社会の価値観に大きな変革が起き始めていることを物語っているのではないのでしょうか。また、AIやIoT等の技術革新は、産業界のみならず人々の暮らしの中に広く浸透し始め、変革をもたらしています。まさに全世界的に大きな変革の波が押し寄せ、この大波をどう乗り越え次のステージに進んでいくかの過渡期に来ているのではないのでしょうか。

経済的にも、先に述べた英国や米国の判断だけでなく、中国経済の減速、世界の金融資本市場の乱高下等、全世界的に経済情勢が不安定であり予断を許さない状況が続いています。日本国内におきましても、政府が推し進める経済政策「アベノミクス」により一部の分野においては上向きつつあるものの、先行きに対する不安もあり、個人消費は思うように回復せずデフレからの脱却には程遠い状況です。

このような中、消費増税の2年半の延期は英断でありましたが、併せて、軽減税率につきましても、本来の主旨を損なうばかりか、公平・公正の観点からも合理的な政策とは思えないことから、今一度冷静な判断をしてもらいたいと

ころです。当協会は予てより軽減税率の導入については、消費税率10%を超えた段階で議論すべきであると訴えており、改めて導入の撤回を求めて他団体とともに活動しているところです。更には、価格表示の在り方についても法律で一律に課すべきものではなく、事業者が適切な方法を自ら選択すべきものであることから、総額表示の義務付けは恒久的に廃止するべく活動を続けております。

また、デフレ脱却に向けては、何よりも個人消費を活性化させる必要があります。配偶者控除の見直しは、パート労働者の就労と所得を増やす方向での見直しであり、また、多くのパート労働者の雇用を担う我々小売業においては、労働力確保の観点からも一定の効果が期待されるものです。しかしながら、昨年10月に遺憾ながら適用拡大された社会保険料負担の問題は残されており、また、各家庭の可処分所得を増やし、消費を喚起させていくための課題も山積しています。政府・行政におかれましては、是非とも生活者に寄り添い最も身近な産業である我々小売業の声に耳を傾けていただきたいと思っております。

日本チェーンストア協会は、「豊かで活力ある経済社会」の再生への積極的な提言を行うとともに、「より強い協会」づくりに向けた事業活動の再活性化を運営方針に掲げ、会員企業が一丸となって活動を進めています。各種制度改正への対応や意見具申、環境・リスク対策、公正取引の推進等に取り組むとともに、人材育成や消費活性化策等についても積極的に取り組みを進め、まさに流通業界を代表する団体として日本社会全体の発展向上に寄与することを常に意識し活動を続けているところです。

当協会は、本年、創立50周年を迎えます。この間、日本は世界に類を見ない成長を遂げ、国民の暮らしも豊かになりました。チェーンストアは地域のライフラインとして常に生活者の暮らしを支え、協会はチェーンストアの役割を支援してまいりました。引き続き現状に満足することなく我々の役割・使命を全うしてまいる所存です。

皆様には、本年も変わらぬご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げますとともに、皆様のますますのご健勝とご発展を祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

以 上